

建築物木材利用促進協定の締結実績について

令和7年5月27日

林野庁



- 「都市（まち）の木造化推進法」に基づき、「建築物木材利用促進協定」制度を創設。
- 建築主となる事業者等は、建築物における木材利用の構想を実現するため、国又は地方公共団体と本協定を締結することができる。
- 令和7年5月20日時点で、**国で25件、地方公共団体で165件※**の協定を締結。
- 前回の報告（令和7年3月24日）から、**地方公共団体で10件**の増加。

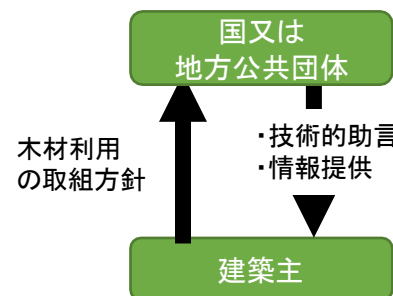
※地方公共団体については令和7年5月20日時点で林野庁が把握している件数。

【協定の内容】

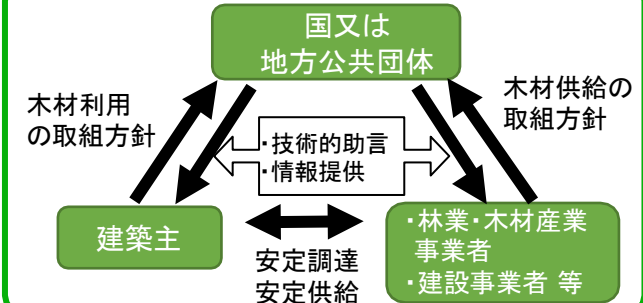
- ① 協定締結者
- ② 構想の内容
- ③ 構想の達成に向けた取組の内容
- ④ 国又は地方公共団体の取組
- ⑤ 協定の対象区域
- ⑥ 協定の有効期間

【協定の形態(イメージ)】

2者協定



3者協定



【協定締結のメリット】

- 国や地方公共団体による**技術的助言・情報提供**。
- ホームページでの公表やメディアに取り上げられること等により、当該事業者の**社会的認知度の向上、環境意識の高い事業者として、社会的評価の向上**。
- 国や地方公共団体による、**財政的な支援**。
(例：一部予算事業における加点等優先的な措置)

建築物木材利用促進協定の締結事例 目次

国との協定	頁
報告済みの協定	3

都道府県との協定	頁
新たに締結された協定（令和 7 年 3 月 24 日報告以降）	4
報告済みの協定	7

市町村との協定	頁
新たに締結された協定（令和 7 年 3 月 24 日報告以降）	12
報告済みの協定	13

報告済みの協定（国との協定）

番号	協定締結者
1	公益社団法人日本建築士会連合会 × 国（国土交通省）
2	一般社団法人 全国木材組合連合会 × 国（農林水産省）
3	全国建設労働組合総連合 × 国（農林水産省・国土交通省）
4	野村不動産ホールディングス株式会社 × ウイング株式会社 × 国（農林水産省）
5	株式会社 アクト × 国（農林水産省）
6	一般社団法人JBN・全国工務店協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
7	一般社団法人日本木造耐火建築協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
8	株式会社 竹中工務店 × 国（農林水産省）
9	大林グループ × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
10	日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）
11	ナイスグループ × 国（農林水産省）
12	株式会社 良品計画 × 株式会社 MUJI HOUSE × 国（農林水産省）

番号	協定締結者
13	日本木材防腐工業組合 × 国（農林水産省）
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会 × 国（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
15	日本生命保険相互会社 × 国（農林水産省、環境省）
16	株式会社シロ × 国（農林水産省）
17	大成建設グループ × 国（農林水産省、環境省）
18	中国木材株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省）
19	株式会社安藤・間 × 国（農林水産省）
20	株式会社オートバックスセブン × 国（農林水産省）
21	株式会社セブン・イレブン・ジャパン × 国（農林水産省）
22	株式会社Sanu × 国（農林水産省、環境省）
23	前田建設工業株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
24	大和ハウス工業株式会社 × 国（農林水産省）
25	鹿島建設株式会社 × 株式会社かたばみ × 国（農林水産省）

新たに締結された協定（都道府県との協定①）

101 公益社団法人滋賀県建築士会 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年3月18日
有効期間：協定締結日から令和11年3月31日
対象区域：滋賀県

滋賀県建築士会は、CO₂ネットゼロ社会づくりの推進を図るため、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することにより、滋賀県の建築物におけるびわ湖材をはじめとする国産木材の利用促進に貢献していくため、滋賀県と協定を締結。

102 一般社団法人滋賀県建築士事務所協会 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年3月18日
有効期間：協定締結日から令和11年3月31日
対象区域：滋賀県

滋賀県建築士事務所協会は、CO₂ネットゼロ社会づくりの推進を図るため、木造建築物の設計・施工に係る技術者の資質向上や木造建築物の啓発活動等により、滋賀県内の建築物におけるびわ湖材をはじめとする国産木材の利用を促進する協定を滋賀県と締結。

103 一般社団法人滋賀県建築設計家協会 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年3月18日
有効期間：協定締結日から令和11年3月31日
対象区域：滋賀県

滋賀県建築設計家協会は、びわ湖材をはじめとする国産木材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRするとともに、2050年カーボンニュートラルの実現およびSDGs、生物多様性の保全やマザーレイクゴールズ（MLGs）の達成に貢献するため、滋賀県と協定を締結。

104 公益社団法人日本建築家協会近畿支部滋賀地域会 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年3月18日
有効期間：協定締結日から令和11年3月31日
対象区域：滋賀県

日本建築家協会近畿支部滋賀地域会は、琵琶湖の水源地の森流域で生産される木材を活かすことが二酸化炭素の有効な固定を地域で可能にすること等を理解し、建築家としての設計監理技術と意識の向上、人材育成を図っていくことで、びわ湖材利用を促進するため滋賀県と協定を締結。

新たに締結された協定（都道府県との協定②）



105 滋賀県建築設計監理事業協同組合 × 滋賀県

『建築物木材利用促進協定』



滋賀県建築設計監理事業協同組合は、びわ湖材の普及と公共・民間事業への「SDGs 行動宣言」に基づいた滋賀県内の建築物におけるびわ湖材の利用促進に貢献するため、滋賀県と協定を締結。

協定締結日：令和7年3月18日
有効期間：協定締結日から令和11年3月31日
対象区域：滋賀県

106 株式会社ロハウス × 熊本県

『住宅・建築分野における県産木材活用推進協定』



株式会社ロハウスは、自社の整備・販売する住宅や非住宅建築物について、構造や内外装に県産木材を積極的に活用するとともに、木材利用を通じた森林保全、環境教育に取り組むことで、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現や持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、熊本県と協定を締結。

協定締結日：令和7年3月24日
有効期間：協定締結日から令和12年3月末まで
対象区域：熊本県

107 株式会社スペースエージェンシー × ウイング株式会社 × 株式会社伊万里木材市場 × 熊本県

『PACO（国産ツーバイフォー工法による木造住宅）における 県産木材利用促進協定』



株式会社スペースエージェンシー、ウイング株式会社及び株式会社伊万里木材市場は、株式会社スペースエージェンシーが販売するPACO（国産ツーバイフォー工法による木造住宅）の生産に当たり、県産木材を積極的に活用することで、「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」の実現やSDGsの達成及び持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、熊本県と協定を締結。

協定締結日：令和7年3月24日
有効期間：協定締結日から令和10年3月末まで
対象区域：熊本県

108 東京ビルダーズネットワーク × 東京都

『地域工務店等による国産木材利用と人材育成に関する 建築物木材利用促進協定』



東京ビルダーズネットワークは、地域工務店における多摩産材等の利用促進や地域の活性化等に寄与することで、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」の実現に取り組むため、東京都と協定を締結。

協定締結日：令和7年4月24日
有効期間：協定締結日から令和12年3月末まで
対象区域：東京都内

新たに締結された協定（都道府県との協定③）



109 鹿児島県酒造組合 × 鹿児島県

『建築物木材利用促進協定』



鹿児島県酒造組合は、県産材を活用して新しく建築する酒造会館を中心として建築物等への県産材の積極的な利用や木材利用の魅力発信などの普及活動を行うことにより、SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、鹿児島県と協定を締結。

協定締結日：令和7年5月9日

有効期間：協定締結日から令和12年4月末まで

対象区域：鹿児島県

報告済みの協定（都道府県との協定①）

番号	協定締結者
1	福井県経済団体連合会 × 福井県
2	学校法人 立命館 × 大分県
3	公立大学法人 大阪 × 竹中工務店・安井建築設計事務所グループ × 大阪府 × 大阪市
4	一般社団法人埼玉建築士会 × 埼玉県
5	株式会社 谷川建設 × 長崎県
6	株式会社 大分銀行 × 大分県
7	有限会社 北陸プレカッタ × 石川県
8	石川県森林組合連合会 × 石川県
9	一般社団法人岡山県建築士会 × 岡山県
10	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 一般社団法人岡山県木材組合連合会 × 岡山県
11	一般社団法人山梨県木材協会 × 身延町 × 身延町教育委員会 × 山梨県
12	第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ × 愛知県

番号	協定締結者
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会 × 愛知県
14	株式会社伊予銀行 × 愛媛県
15	三井不動産グループ × 北海道森林組合連合会 × 北海道木材産業協同組合連合会 × 北海道
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会 × 株式会社リコー × 宮崎ゴルフ株式会社 × 耳川広域森林組合 × 宮崎県
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 × 神奈川県森林組合連合会 × 神奈川県
18	福島県木材協同組合連合会 × 福島県
19	公益社団法人高知県建築士会 × 一般社団法人高知県木材協会 × 高知県
20	山佐グループ × 鹿児島県
21	一般社団法人鹿児島県林材協会連合会 × 鹿児島県
22	一般社団法人 東京建築士会 × 東京都
23	株式会社響建設 × 高知県
24	株式会社西川木材 × 長崎県

報告済みの協定（都道府県との協定②）

番号	協定締結者
25	全国建設労働組合総連合東京都連合会 × 東京都
26	学校法人正和学園 × ナフ・アーキテクトアンドデザイン有限会社 × 東京都
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会 × 和歌山県
28	和歌山県木材協同組合連合会 × 一般社団法人和歌山県建築士会 × 和歌山県
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 × 一般社団法人愛媛県木材協会 × 愛媛県
30	大分県森林組合連合会 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
31	一般社団法人埼玉県木材協会 × 埼玉県
32	島崎木材株式会社 × 埼玉県
33	一般社団法人山形県建築士会 × 山形県木材産業協同組合 × 山形県
34	静岡県建築士事務所協会 × 静岡県
35	金沢森林組合 × 石川県
36	株式会社中東 × 石川県

番号	協定締結者
37	株式会社山創 × 石川県
38	古河林業株式会社 × ウッドピア松阪協同組合 × 三重県
39	株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県
40	東海EC株式会社 × 愛知県
41	株式会社テレビ大分 × 大分県
42	和歌山県森林組合連合会 × 和歌山県
43	紀州材流通促進協議会 × 和歌山県
44	一般社団法人熊本県木材協会連合会 × 熊本県森林組合連合会 × 熊本県
45	株式会社アネシス × 熊本県
46	一般社団法人KKN × 熊本県
47	株式会社長谷川萬治商店 × 群馬県
48	一般社団法人宮崎県建築業協会 × 宮崎県

報告済みの協定（都道府県との協定③）

番号	協定締結者
49	株式会社阿波銀行 × 徳島県
50	株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県
51	Y K K不動産株式会社 × 富山県
52	ネットヨタ和歌山株式会社 × 和歌山県
53	一般社団法人香川県木材協会 × 香川県
54	社会福祉法人太陽福社会 × 和歌山県
55	株式会社 旺建 × 香川県
56	野村不動産ホールディングス株式会社 × 東京都
57	一般社団法人千葉県建築士会 × 千葉県
58	千葉土建一般労働組合 × 千葉県
59	ちば木造建築ネットワーク × 千葉県
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会（JIA千葉） × 千葉県

番号	協定締結者
61	きのくに信用金庫 × 和歌山県
62	株式会社たねや × 滋賀県
63	株式会社北陸銀行 × 富山県
64	香川県森林組合連合会 × 大倉工業株式会社 × 香川県
65	株式会社岡本設計 × 和歌山県
66	公益社団法人兵庫県建築士会 × 兵庫県
67	菱甲産業株式会社 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
68	一般社団法人宮崎県建築士会 × 宮崎県
69	（一社）山形県優良住宅協会・JBN山形 × 山形県
70	広島県建築士会 × 広島県木材組合連合会 × 広島県
71	大倉工業株式会社 × ナイス株式会社 × 徳島県 × 香川県
72	学校法人前島学園 × 三重県

報告済みの協定（都道府県との協定④）

番号	協定締結者
73	飯能商工会議所 × 西川地区木材業組合 × 埼玉県 × 飯能市
74	株式会社アラ井 × 埼玉県
75	（公社）福岡県建築士会×（一社）福岡県木材組合連合会 × 福岡県森林組合連合会× 福岡県
76	岩手県中小建築業協会 × 岩手県木材産業協同組合 × 岩手県
77	昭和建設株式会社 × 福岡県
78	有限会社紀州高田果園 × 和歌山県
79	一般社団法人熊本県建築士事務所協会×熊本県
80	有限会社ソフトシンク×熊本県
81	東レ建設株式会社 × 滋賀県
82	長野WB工法友の会 × 根羽村森林組合 × 長野県
83	中国木材株式会社 × 秋田県 × 能代市
84	株式会社d a n k e n × 鹿児島県

番号	協定締結者
85	株式会社 住まいず × 鹿児島県
86	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 広島県
87	株式会社オオコーチ × 三重県
88	株式会社 北島 × 佐賀県
89	株式会社 愛媛銀行 × 愛媛県
90	株式会社 もりびと林業 × 石川県
91	県央木材協同組合 × 長崎県
92	一般社団法人高千穂町観光協会 × 高千穂町 × 宮崎県
93	株式会社ゴールドウイン × 砺波木材組合 × 南砺市 × 富山県
94	三交不動産株式会社 × 三重県
95	社会福祉法人和歌山県福祉事業団 × 和歌山県
96	株式会社シガウッド × 滋賀県

報告済みの協定（都道府県との協定⑤）

番号	協定締結者
97	中国木材株式会社 × 大分県
98	長野県建設労働組合連合会 × 長野県
99	株式会社フジ設計 × 和歌山県
100	医療法人研医会田辺中央病院 × 和歌山県

番号	協定締結者

56 青森ねぶた運行団体協議会・青森ねぶた制作者一同 × 青森県木材協同組合 × 青森市

『青森ねぶた祭における地域材利用促進協定』



協定締結日：令和7年4月18日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末まで
対象区域：青森市

青森ねぶた運行団体協議会・青森ねぶた制作者一同と青森県木材協同組合は、青森ねぶた祭で運行する大型ねぶたの制作にあたり、地域材を積極的に活用することで、2050年カーボンニュートラルの実現や地域の活性化等に貢献していくため、青森市と協定を締結。

報告済みの協定（市町村との協定①）

番号	協定締結者
1	一般社団法人ひみ里山杉活用協議会 × 氷見市
2	枝幸建設協会×株式会社小頓別木材 × 南宗谷森林組合 × 枝幸町
3~22	下呂市内建築事業者 × 下呂市 20件
23	株式会社内田洋行・菊池建設株式会社・ナイス株式会社・三井住友信託銀行株式会社× 京都北山丸太生産共同組合京北銘木生産協同組合× 京都市
24~30	米沢市内の団体・企業 × 米沢市 7件
31	津山信用金庫 × 院庄林業株式会社 × 津山市
32	七ヶ宿町商工会(工業部会) × 七ヶ宿町
33	株式会社アトリエ-CUBE × 七ヶ宿町
34	大英産業株式会社 × ウイング株式会社 × 株式会社伊万里木材市場 × 北九州市森林組合 × 北九州市
35	株式会社愛媛銀行 × 松山市
36	愛媛信用金庫 × 松山市
37	株式会社伊予銀行 × 松山市

番号	協定締結者
38	栃県木材業協同組合連合会 × 足利市
39	栃県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市
40	株式会社アイグラン × 砥部町
41	ウイング（株）× 佐伯広域森林組合 × ウッドステーション（株）× 佐伯市
42	一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部 × 小田原市
43	神流川森林組合 × 一般財団法人住宅産業研修財団 × 優良工務店の会（QBC）× 大工志の会 × 神流町
44	株式会社イー・コンザル × 株式会社能勢・豊能まちづくり × 大阪府森林組合 × 吹田市 × 能勢町
45	山北町森林組合 × 山北町 × 山北町教育委員会
46	学校法人 佐野日本大学学園 × 栃県木材業協同組合連合会 × 佐野市
47	栃県木材業協同組合連合会 × 鹿沼市
48	株式会社福島県中央計算センター × 大和ハウス工業株式会社福島支店 × 福島市
49	栃県木材業協同組合連合会 × 小山市

報告済みの協定（市町村との協定②）

番号	協定締結者
50	佐野ホールディングス株式会社 × 大和ハウス工業株式会社浜松支店 × 菊川市
51	栃木県木材業協同組合連合会 × 日光木材業協同組合 × 日光市
52	栃木県木材業協同組合連合会 × 塩谷町
53	前田建設工業株式会社 × 株式会社飛騨の森でクマは踊る × 株式会社ツバメアーキテクツ × 飛騨市
54	栃木県木材業協同組合連合会 × 那須塩原市
55	一般社団法人埼玉県木材協会 × 行田市

番号	協定締結者

都道府県別 建築物木材利用促進協定の締結状況

令和7年5月20日時点

	都道府県	総数 (件)			備 考
			都道府県	市町村	
1	北海道	2	1	1 枝幸町	
2	青森県	1		1 青森市	
3	岩手県	1	1		
4	宮城県	2		2 七ヶ宿町	
5	秋田県	1	1	1 能代市	県・能代市は連名で締結
6	山形県	9	2	7 米沢市	
7	福島県	2	1	1 福島市	
8	茨城県				
9	栃木県	8		8 足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、 小山市、日光市、塩谷町、那須塩原市	
10	群馬県	2	1	1 神流町	
11	埼玉県	7	6	2 飯能市、行田市	県・飯能市は連名で締結
12	千葉県	4	4		
13	東京都	5	5		
14	神奈川県	3	1	2 小田原市、山北町	
15	新潟県				
16	富山県	4	3	2 氷見市、南砺市	県・南砺市は連名で締結
17	石川県	6	6		
18	福井県	1	1		
19	山梨県	1	1	1 身延町	県・身延町は連名で締結
20	長野県	2	2		
21	岐阜県	21		21 下呂市、飛騨市	
22	静岡県	2	1	1 菊川市	
23	愛知県	3	3		
24	三重県	4	4		

	都道府県	総数 (件)			備 考
			都道府県	市町村	
25	滋賀県	8	8		
26	京都府	1		1 京都市	
27	大阪府	2	1	2 大阪市、能勢町、吹田市	府・大阪市は連名で締結 能勢町・吹田市は連名で締結
28	兵庫県	1	1		
29	奈良県				
30	和歌山県	12	12		
31	鳥取県				
32	島根県				
33	岡山県	3	2	1 津山市	
34	広島県	3	3		
35	山口県				
36	徳島県	2	2		うち1件、香川県と連名で締結
37	香川県	4	4		うち1件、徳島県と連名で締結
38	愛媛県	7	3	4 松山市、砥部町	
39	高知県	2	2		
40	福岡県	3	2	1 北九州市	
41	佐賀県	1	1		
42	長崎県	3	3		
43	熊本県	7	7		
44	大分県	7	6	1 佐伯市	
45	宮崎県	4	4	1 高千穂町	県・高千穂町は連名で締結
46	鹿児島県	5	5		
47	沖縄県				
計(件)		165	109	62	

注: 本表は、令和7年5月20日時点の地方自治体からの報告を基に作成。
複数の地方自治体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。